

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	人口問題プロジェクト研究費(少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究)	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所	担当課室	総務課	課長 阿部 哲夫		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「成人期移行」とは、若者が「おとな」になる過程を意味し、教育達成(学校卒業)、就業、離家(親元からの「巣立ち」)、経済的社会的自立、家族形成(結婚・出産)などを一体的に捉える概念である。欧米でこの研究枠組みに基づく研究が少子化の原因究明と若者対策の面で成果をあげていることから、わが国でもその変化と要因を詳細に解明し、少子化との関係を明らかにすることを目的とする。本研究により、国際比較の視点を含めて、若者政策のあり方や効果を論ずるための基礎資料が提供される。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成人期移行事象のタイミング(各々の出来事を経験する年齢)の変化の把握(日本・米国・欧州の比較)</li> <li>・成人期移行の変化のメカニズムと社会経済文化的歴史的背景の分析</li> <li>・成人期移行の遷延と少子化の関連についての分析</li> <li>・青年層と成人期移行に関する政策のあり方に関する研究(日米欧の比較)</li> </ul>					
実施状況	①日・米・欧の先行研究のレビュー、日本における成人期移行事象の人口統計学的分析などを実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	3	5	4	2	-
	執行額	2	4	3		
	執行率	67%	80%	75%		
	総事業費(執行ベース)	2	4	3		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業における印刷発注などの契約手続きについては、全て入札や見積合わせにより適正に実施している。また、報告書の印刷経費経費、研究会に出席した委員に対する謝金や旅費についても適正に支出している。				
	見直しの余地	本事業は、平成22年度をもって終了することとしている。				
予算・監視の効率化	事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であるが、本事業の目的が概ね達成されるため、平成22年度をもって廃止することとしている。					
補記						

国立社会保障・人口問題研究所  
3百万円  
和文英訳、報告書印刷、研究会出席謝金及び研究会出席旅費

【随意契約】

A (株)エアクレール  
2百万円  
和文英訳

C 研究会出席旅費  
Y氏 0.03百万円

【随意契約】

B 大和総合印刷(株)  
0.4百万円  
研究報告書印刷

D 研究会出席謝金  
0.05百万円

(内訳)  
K氏 0.02百万円  
M氏 0.01百万円  
M2氏 0.01百万円  
Y氏 0.009百万円

うち事務費0.5百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)エアクレール			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	和文英訳	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)